

平成 29 年 度

十和田市水道事業会計  
決算審査意見書

## 凡 例

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。  
比率が1,000%以上となる場合は、\*\*\*印で表示し、具体的数値を掲げないこととした。
- 2 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 各表中の用例は、次のとおりである。
  - 「0.0」…………… 該当数値はあるが単位未満のもの(0を含む。)
  - 「△」…………… 減数又は負数
  - 「-」…………… 該当数値のないもの又は算出不能のもの

十 市 監 委 第 52 号  
平 成 30 年 8 月 8 日

十和田市長 小 山 田 久 様

十和田市監査委員 高 岡 和 人

十和田市監査委員 豊 川 泰 市

平成29年度十和田市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された  
平成29年度十和田市水道事業会計決算について審査した結果、  
次のとおり意見を提出します。

# 目 次

## I 審 査 の 概 要

1 審 査 の 対 象	—————	水 道	1
2 審 査 の 期 間	—————	水 道	1
3 審 査 の 方 法	—————	水 道	1

## II 審 査 の 結 果

1 予 算 執 行 状 況			
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	—————	水 道	2
(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	—————	水 道	3
2 経 営 状 況			
(1) 経 営 成 績	—————	水 道	4
(2) 業 務 実 績	—————	水 道	5
3 財 政 状 態			
(1) 資 産	—————	水 道	7
(2) 負 債	—————	水 道	7
(3) 資 本	—————	水 道	8
(4) 財 政 の 分 析	—————	水 道	8
(5) キャッシュ・フローの状況	—————	水 道	8

III 審 査 意 見	—————	水 道	10
-------------	-------	-----	----

## IV 別 表 資 料

第1表 予 算 決 算 比 較 表	—————	水 道	11
第2表 収 益 的 収 支 比 較 表	—————	水 道	13
第3表 費 用 使 途 別 比 較 表	—————	水 道	15
第4表 貸 借 対 照 表 比 較 表	—————	水 道	17
第5表 経 営 分 析 表	—————	水 道	19

# I 審査の概要

## 1 審査の対象

平成29年度十和田市水道事業会計決算

## 2 審査の期間

平成30年6月12日から平成30年8月8日まで

## 3 審査の方法

この審査に当たっては、提出された決算報告書、財務諸表、その他附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ当事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを確認するため、諸帳簿及び証書類との照合や担当職員の説明を聴取するなどの審査を実施した。

## Ⅱ 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、その他附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

### 1 予算執行状況 (別表資料 第1表参照)

#### (1) 収益的収入及び支出

##### 〔収入〕

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	決 算 額 構成比率
	円	円	円	%	%
<b>上水道事業収益</b>	<b>1,616,520,000</b>	<b>1,581,060,813</b>	<b>△ 35,459,187</b>	<b>97.8</b>	<b>93.2</b>
営業収益	1,504,951,000	1,462,012,317	△ 42,938,683	97.1	86.2
営業外収益	111,549,000	114,919,330	3,370,330	103.0	6.8
特別利益	20,000	4,129,166	4,109,166	***	0.2
<b>簡易水道事業収益</b>	<b>115,264,000</b>	<b>115,624,861</b>	<b>360,861</b>	<b>100.3</b>	<b>6.8</b>
営業収益	83,628,000	84,200,067	572,067	100.7	5.0
営業外収益	31,634,000	31,393,230	△ 240,770	99.2	1.8
特別利益	2,000	31,564	29,564	***	0.0
<b>合 計</b>	<b>1,731,784,000</b>	<b>1,696,685,674</b>	<b>△ 35,098,326</b>	<b>98.0</b>	<b>100.0</b>

##### 〔支出〕

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	決 算 額 構成比率
	円	円	円	%	%
<b>上水道事業費用</b>	<b>1,674,362,000</b>	<b>1,382,892,514</b>	<b>291,469,486</b>	<b>82.6</b>	<b>89.7</b>
営業費用	1,475,719,000	1,187,040,729	288,678,271	80.4	77.0
営業外費用	194,633,000	194,549,363	83,637	100.0	12.6
特別損失	3,010,000	1,302,422	1,707,578	43.3	0.1
予備費	1,000,000	0	1,000,000	—	—
<b>簡易水道事業費用</b>	<b>174,615,000</b>	<b>158,168,999</b>	<b>16,446,001</b>	<b>90.6</b>	<b>10.3</b>
営業費用	152,999,000	140,850,197	12,148,803	92.1	9.2
営業外費用	20,615,000	17,279,275	3,335,725	83.8	1.1
特別損失	1,001,000	39,527	961,473	3.9	0.0
<b>合 計</b>	<b>1,848,977,000</b>	<b>1,541,061,513</b>	<b>307,915,487</b>	<b>83.3</b>	<b>100.0</b>

収益的収入の決算額は、1,696,685,674円で執行率が98.0%、収益的支出の決算額は、1,541,061,513円で執行率が83.3%、不用額は、307,915,487円となっている。

収入の構成比率は、上水道事業収益が93.2%、簡易水道事業収益が6.8%となり、支出の構成比率は、上水道事業費用が89.7%、簡易水道事業費用が10.3%となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

### 〔収入〕

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
	円	円	円	%
上水道事業資本的収入	32,949,000	33,136,000	187,000	100.6
他会計負担金	2,900,000	2,900,000	0	100.0
出 資 金	30,049,000	30,236,000	187,000	100.6
簡易水道事業資本的収入	210,545,000	203,145,000	△ 7,400,000	96.5
企 業 債	151,700,000	144,300,000	△ 7,400,000	95.1
出 資 金	58,845,000	58,845,000	0	100.0
合 計	243,494,000	236,281,000	△ 7,213,000	97.0

### 〔支出〕

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
上水道事業資本的支出	855,851,000	845,299,177	0	10,551,823	98.8
建設改良費	308,560,000	298,008,411	0	10,551,589	96.6
企業債償還金	547,291,000	547,290,766	0	234	100.0
簡易水道事業資本的支出	273,696,800	250,671,927	0	23,024,873	91.6
建設改良費	181,072,800	158,048,480	0	23,024,320	87.3
企業債償還金	92,624,000	92,623,447	0	553	100.0
合 計	1,129,547,800	1,095,971,104	0	33,576,696	97.0

資本的収入の決算額は、236,281,000円で執行率が97.0%、資本的支出の決算額は、1,095,971,104円で執行率が97.0%、不要額は、33,576,696円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額859,690,104円は、損益勘定留保資金817,091,939円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,540,699円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,057,466円で補填している。

## 2 経営状況 (別表資料 第2表参照)

### (1) 経営成績

総収益	1,571,944,421 円
総費用	1,450,231,075 円
純利益	121,713,346 円

当年度の経営成績は、121,713,346円の純利益(前年度は226,018,788円の純利益)を生じ、収支比率は、前年度より8.3ポイント低下して108.4%となっている。

最近2か年の経営成績の状況は、次表のとおりである。

#### 経営成績の状況

項目	年度	平成29年度	平成28年度	対前年度	
				増減	増減率
総収益 (A)		1,571,944,421 円	1,577,804,433 円	△ 5,860,012 円	△ 0.4 %
総費用 (B)		1,450,231,075 円	1,351,785,645 円	98,445,430 円	7.3 %
純利益 (A)-(B)		121,713,346 円	226,018,788 円	△ 104,305,442 円	△ 46.1 %
収支比率 (A)/(B)		108.4 %	116.7 %	△ 8.3 点	—

### ① 収益

総収益は、1,571,944,421円で、前年度に比較して5,860,012円(0.4%)の減少となっている。

上水道事業は、前年度に比較して9,764,146円(0.7%)の減少となっている。これは、営業外収益3,377,348円(3.1%)は増加したが、営業収益12,636,449円(0.9%)、特別利益505,045円(10.9%)がそれぞれ減少したことによる。

簡易水道事業は、前年度に比較して3,904,134円(4.1%)の増加となっている。これは、特別利益1,278,763円(97.8%)、営業外収益98,043円(0.5%)が減少したが、営業収益5,280,940円(7.0%)が増加したことによる。

### ② 費用

総費用は、1,450,231,075円で、前年度に比較して98,445,430円(7.3%)の増加となっている。

上水道事業は、前年度に比較して92,728,217円(7.7%)の増加となっている。これは、営業外費用7,998,193円(5.2%)、特別損失243,161円(16.8%)が減少したが、営業費用100,969,571円(9.6%)が増加したことによる。

簡易水道事業は、前年度に比較して5,717,213円(3.8%)の増加となっている。これは、営業外費用541,178円(3.0%)、特別損失285,846円(88.6%)が減少したが、営業費用6,544,237円(5.0%)が増加したことによる。



## (2) 業務実績

### ① 給配水の状況

事業名	年 度 項 目	平成29年度	平成28年度	対前年度	
				増減	増減率
上水道事業	給 水 人 口	59,631 人	60,051 人	△ 420 人	△ 0.7 %
	給 水 戸 数	33,662 戸	33,397 戸	265 戸	0.8 %
	総 配 水 量 (A)	6,677,829 m <sup>3</sup>	6,798,058 m <sup>3</sup>	△ 120,229 m <sup>3</sup>	△ 1.8 %
	1 日 1 人 平均 配 水 量	307 ℓ	310 ℓ	△ 3 ℓ	△ 1.0 %
	総 有 収 水 量 (B)	5,860,136 m <sup>3</sup>	5,923,021 m <sup>3</sup>	△ 62,885 m <sup>3</sup>	△ 1.1 %
	有 収 率 (B)/(A)	87.8 %	87.1 %	0.7 ポイント	—
簡易水道事業	給 水 人 口	1,271 人	1,292 人	△ 21 人	△ 1.6 %
	給 水 戸 数	863 戸	865 戸	△ 2 戸	△ 0.2 %
	総 配 水 量 (C)	205,520 m <sup>3</sup>	189,534 m <sup>3</sup>	15,986 m <sup>3</sup>	8.4 %
	1 日 1 人 平均 配 水 量	443 ℓ	402 ℓ	41 ℓ	10.2 %
	総 有 収 水 量 (D)	172,024 m <sup>3</sup>	158,625 m <sup>3</sup>	13,399 m <sup>3</sup>	8.4 %
	有 収 率 (D)/(C)	83.7 %	83.7 %	0.0 ポイント	—

上水道事業では、給水人口は、前年度より 420人(0.7%)減少して 59,631人となり、給水戸数は、前年度より 265戸(0.8%)増加して 33,662戸となっている。

また、総配水量は、前年度より 120,229m<sup>3</sup>(1.8%)減少して 6,677,829m<sup>3</sup>となり、総有収水量は、前年度より 62,885m<sup>3</sup>(1.1%)減少して 5,860,136m<sup>3</sup>となり、有収率は、前年度より 0.7ポイント増加して 87.8%となっている。

簡易水道事業では、給水人口は、前年度より 21人(1.6%)減少して 1,271人となり、給水戸数は、前年度より 2戸(0.2%)減少して 863戸となっている。

また、総配水量は、前年度より 15,986m<sup>3</sup>(8.4%)増加して205,520m<sup>3</sup>となり、総有収水量は、前年度より 13,399m<sup>3</sup>(8.4%)増加して 172,024m<sup>3</sup>となり、有収率は、前年度と同じ83.7%となっている。

### ② 施設の利用状況

事業名	年 度 項 目	平成29年度	平成28年度	対前年度	
				増減	増減率
上水道事業	1 日 配 水 能 力 (A)	23,332 m <sup>3</sup>	23,332 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	0.0 %
	1 日 平 均 配 水 量 (B)	18,295 m <sup>3</sup>	18,625 m <sup>3</sup>	△ 330 m <sup>3</sup>	△ 1.8 %
	1 日 最 大 配 水 量 (C)	22,244 m <sup>3</sup>	22,001 m <sup>3</sup>	243 m <sup>3</sup>	1.1 %
	施 設 利 用 率 (B)/(A)	78.4 %	79.8 %	△ 1.4 ポイント	—
	最 大 稼 働 率 (C)/(A)	95.3 %	94.3 %	1.0 ポイント	—
	負 荷 率 (B)/(C)	82.2 %	84.7 %	△ 2.5 ポイント	—

事業名	年 度 項 目	平成29年度	平成28年度	対前年度	
				増減	増減率
簡易水道事業	1日配水能力 (D)	2,576 m <sup>3</sup>	2,576 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	0.0 %
	1日平均配水量 (E)	563 m <sup>3</sup>	519 m <sup>3</sup>	44 m <sup>3</sup>	8.5 %
	1日最大配水量 (F)	1,339 m <sup>3</sup>	1,111 m <sup>3</sup>	228 m <sup>3</sup>	20.5 %
	施設利用率 (E)/(D)	21.9 %	20.1 %	1.8 ㊦	—
	最大稼働率 (F)/(D)	52.0 %	43.1 %	8.9 ㊦	—
	負 荷 率 (E)/(F)	42.0 %	46.7 %	△ 4.7 ㊦	—

上水道事業では、1日配水能力が 23,332 m<sup>3</sup>であり、これに対して1日平均配水量が 18,295 m<sup>3</sup>となっており、施設利用率は 78.4%となっている。

また、1日最大配水量は 22,244 m<sup>3</sup>で、最大稼働率は 95.3%となっている。

簡易水道事業では、1日配水能力が 2,576 m<sup>3</sup>であり、これに対して1日平均配水量が 563 m<sup>3</sup>となっており、施設利用率は 21.9%となっている。

また、1日最大配水量は 1,339 m<sup>3</sup>で、最大稼働率は 52.0%となっている。

### ③ 料金及び原価・単価について

事業名	年 度 項 目	平成29年度	平成28年度	対前年度	
				増減	増減率
上水道事業	1戸当たり平均給水量	174.1 m <sup>3</sup>	177.4 m <sup>3</sup>	△ 3.3 m <sup>3</sup>	△ 1.9 %
	1戸当たり平均水道料金	38,398.75円	38,996.11円	△ 597.36円	△ 1.5 %
	供給単価 (A) (給水1 m <sup>3</sup> 当たりの収益)	220.57円	219.88円	0.69円	0.3 %
	給水原価 (B) (給水1 m <sup>3</sup> 当たりに要した費用)	208.16円	189.94円	18.22円	9.6 %
	利益差 (A)-(B)	12.41円	29.94円	△ 17.53円	△ 58.6 %
簡易水道事業	1戸当たり平均給水量	199.3 m <sup>3</sup>	183.4 m <sup>3</sup>	15.9 m <sup>3</sup>	8.7 %
	1戸当たり平均水道料金	42,710.34円	41,200.83円	1,509.51円	3.7 %
	供給単価 (C) (給水1 m <sup>3</sup> 当たりの収益)	214.27円	224.67円	△ 10.4円	△ 4.6 %
	給水原価 (D) (給水1 m <sup>3</sup> 当たりに要した費用)	806.29円	836.55円	△ 30.26円	△ 3.6 %
	利益差 (C)-(D)	△ 592.02円	△ 611.88円	19.86円	3.2 %

(注) 1戸当たり平均給水量 =  $\frac{\text{総有収水量}}{\text{給水戸数}}$

1戸当たり平均水道料金 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{給水戸数}}$

供給単価 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量}}$

給水原価 =  $\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{総有収水量}}$

上水道事業では、1戸当たりの平均給水量は 174.1 m<sup>3</sup>、平均水道料金は 38,398.75円となっている。また、1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価 220.57円に対し、給水原価は 208.16円であり、その利益差は 12.41円となっている。

簡易水道事業では、1戸当たりの平均給水量は 199.3 m<sup>3</sup>、平均水道料金は 42,710.34円となっている。また、1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価 214.27円に対し、給水原価は 806.29円であり、その利益差は 592.02円のマイナスとなっている。

### 3 財 政 状 態 (別表資料 第4表、第5表参照)

#### (1) 資 産

資産の期末現在高は、19,333,336,150円で、内訳は、固定資産が 17,591,234,966円、流動資産が 1,742,101,184円となり、前年度に比較して366,702,760円(1.9%)の減少となっている。

##### ① 固 定 資 産

固定資産は、前年度に比較して 197,978,967円(1.1%)の減少となっている。これは、有形固定資産 196,545,892円(1.1%)、無形固定資産 1,433,075円(33.3%)が減少したことによる。

##### ② 流 動 資 産

流動資産は、前年度に比較して 168,723,793円(8.8%)の減少となっている。これは未収金 146,179,806円(44.1%)、現金預金 13,799,465円(0.9%)、貯蔵品 8,811,350円(25.9%)が減少したことによる。

#### (2) 負 債

負債の期末現在高は、11,749,937,842円で、内訳は、固定負債が 8,429,636,488円、繰延収益が 2,446,857,710円、流動負債が 873,443,644円となり、前年度に比較して 577,497,106円(4.7%)の減少となっている。

##### ① 固 定 負 債

固定負債は、前年度に比較し 553,657,651円(6.2%)の減少となっている。これは、企業債 502,889,339円(5.7%)、引当金 48,265,000円(28.2%)、リース債務 2,503,312円(39.8%)が減少したことによる。

##### ② 流 動 負 債

流動負債は、前年度に比較して 52,572,278円(6.4%)の増加となっている。これは、引当金 20,387,099円(26.2%)、その他流動負債 943,770円(1.2%)は減少したが、未払金 66,610,788円(326.9%)、企業債 7,275,126円(1.1%)、リース債務 17,233円(0.7%)が増加したことによる。

##### ③ 繰 延 収 益

繰延収益は、前年度に比較し 76,411,733円(3.0%)の減少となっている。これは、長期前受金 10,634,123円(0.3%)の増加などによるものである。

### (3) 資 本

資本の期末現在高は、7,583,398,308円で、内訳は、資本金が5,073,251,137円、剰余金が2,510,147,171円となり、前年度に比較して210,794,346円(2.9%)の増加となっている。

#### ① 資 本 金

資本金は、前年度に比較して89,081,000円(1.8%)の増加となっている。これは、出資金89,081,000円(5.1%)が増加したことによる。

#### ② 剰 余 金

剰余金は、前年度に比較して121,713,346円(5.1%)の増加となっている。これは、利益剰余金121,713,346円(5.1%)が増加したことによる。

### (4) 財 政 の 分 析

分析の資料により、その主なものを述べると次のとおりである。

財務比率のなかで、固定資産の調達と自己資本及び固定負債との関係を示す固定資産対長期資本比率は、前年度より1.1ポイント上昇して109.9%となっている。また、短期負債の支払能力を測定する流動比率は、前年度より33.3ポイント低下して199.5%となっている。

### (5) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは679,271,778円の資金流入であり、投資活動によるキャッシュ・フローは284,053,382円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは409,017,861円の資金流出となり、その結果、当期における資金減少額は13,799,465円、資金期末残額は1,457,833,780円となっている。

当年度のキャッシュ・フローの状況表は次頁のとおりである。

## 平成29年度十和田市水道事業キャッシュ・フロー計算書

### 1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

当年度純利益	121,713,346
減価償却費	614,606,555
固定資産除却費	14,179,674
引当金の増減額(△は減少)	△ 68,718,927
長期前受金戻入額	△ 89,868,918
受取利息及び受取配当金	△ 646,769
支払利息	162,260,922
未収金の増減額(△は増加)	19,406,174
未払金の増減額(△は減少)	66,610,788
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,970,470
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 214,815
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 6,411,138
<b>小 計</b>	<b>840,887,362</b>
利息及び配当金の受取額	646,769
利息の支払額	△ 162,262,353
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>679,271,778</b>

### 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 419,194,382
国庫補助金等による収入	132,241,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,900,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 284,053,382</b>

### 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

他会計短期貸付金による支出	△ 75,000,000
他会計短期貸付金の返済による収入	75,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	144,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 639,914,213
他会計からの出資による収入	89,081,000
ファイナンスリース債務による支出	△ 2,484,648
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 409,017,861</b>

資金減少額	13,799,465
資金期首残高	1,471,633,245
資金期末残高	1,457,833,780

### Ⅲ 審 査 意 見

平成 29年度の経営状況については、収益的収支において、上水道事業では175,978,412 円の純利益を計上したのに対し、簡易水道事業では54,265,066 円の純損失を計上している。しかし、水道事業全体では、前年度の純利益に比べ104,305,442 円減少したものの、121,713,346 円の当年度純利益となっている。

これに前年度繰越利益剰余金2,270,726,475 円を加えた当年度未処分利益剰余金は2,392,439,821 円となり、減債積立金に7,000,000 円積み立てた結果、翌年度繰越利益剰余金は2,385,439,821 円となっている。

主な事業としては、焼山地区統合簡易水道事業（平成27年度～平成29年度）として、焼山地区、湊沢・片貝沢地区及び高田・大畑野地区の統合整備を完了した。

また、中長期的な水道事業の経営基盤強化を図るため、業務委託（平成29年度～平成30年度）により十和田市水道事業全体基本計画の策定を進めている。

業務実績における給水戸数は、上水道33,662戸、簡易水道863戸、給水人口は上水道59,631人、簡易水道1,271人となり、合わせて給水戸数は前年度よりも263戸（0.8%）増の34,525戸となったのに対し、給水人口は前年度よりも441人（0.7%）減の60,902人で、普及率は98.7%となっている。

また、年間の上水道及び簡易水道を合わせた総配水量は、前年度に比べ 104,243 m<sup>3</sup>（1.5%）減の6,883,349 m<sup>3</sup>となっており、総有収水量も49,486 m<sup>3</sup>（0.8%）減の6,032,160 m<sup>3</sup>となったが、有収率は0.6ポイント上昇し87.6%となっている。

営業収益の増減をみると、前年度に比べ上水道事業は12,636,449 円（0.9%）減の1,355,732,811 円、簡易水道事業は5,280,940 円（7.0%）増の81,149,336 円となっている。

この主な要因は、上水道事業は給水収益で9,774,398 円の大幅な減収となり、簡易水道事業は他会計負担金で4,284,000 円の増額によるものである。

一方、営業費用については、前年度に比べ上水道事業は100,969,571 円（9.6%）増の1,149,013,380 円となり、簡易水道事業は6,544,237 円（5.0%）増の137,042,131 円となっている。

これは、上水道事業は平成28年度に整備完了した拡張事業、及び老朽管更新事業の水道管の減価償却費が48,429,668 円増となったことに加え、原水及び浄水費で48,115,767 円、給水費で5,381,671 円、配水費で4,896,729 円の増となったことが主な要因である。

また、簡易水道事業では、資産減耗費で9,145,164 円増となったが、減価償却費で4,154,907 円減となったことなどによる。

水道事業の経営は、累増した企業債の償還や急速な人口の減少、並びに地方経済の回復基調が見られない中、企業の経営合理化や大口利用者の減少、さらには市民の節水意識の高揚などにより水需要はさらに減少すると予測され、その結果、水道料金の増収は期待できない状況にある。

このような情勢において、焼山地区統合簡易水道事業等が実施されており、これまでの拡張事業等による施設の維持管理費用等の増加も見込まれることから、水道事業を取り巻く環境は一段と厳しくなっている。

このため、今後の事業の取組みについては、「十和田市水道事業経営戦略」に掲げる各事業を計画的に進めるとともに、効率的な事業運営を行い、引き続き経営の安定化を図りながら、常に安全で良質なおいしい水を将来にわたって安定的に供給できるよう望むものである。

# IV 別 表 資 料

## 第1表 予算決算比較表 (消費税及び地方消費税込み)

### (1) 収益的収入及び支出

[収入]

区 分	平成 29 年度			平成 28 年度			決算額の 対前年度 増減率
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
<b>1 上水道事業収益</b>	<b>1,616,520,000</b>	<b>1,581,060,813</b>	<b>97.8</b>	<b>1,616,812,000</b>	<b>1,591,357,392</b>	<b>98.4</b>	<b>△ 0.6</b>
1 営業収益	1,504,951,000	1,462,012,317	97.1	1,517,619,000	1,475,582,720	97.2	△ 0.9
2 営業外収益	111,549,000	114,919,330	103.0	99,173,000	111,138,218	112.1	3.4
3 特別利益	20,000	4,129,166	***	20,000	4,636,454	***	△ 10.9
<b>2 簡易水道事業収益</b>	<b>115,264,000</b>	<b>115,624,861</b>	<b>100.3</b>	<b>118,876,000</b>	<b>120,268,110</b>	<b>101.2</b>	<b>△ 3.9</b>
1 営業収益	83,628,000	84,200,067	100.7	79,028,000	78,844,687	99.8	6.8
2 営業外収益	31,634,000	31,393,230	99.2	38,684,000	40,115,423	103.7	△ 21.7
3 特別利益	2,000	31,564	***	1,164,000	1,308,000	112.4	△ 97.6
<b>合 計</b>	<b>1,731,784,000</b>	<b>1,696,685,674</b>	<b>98.0</b>	<b>1,735,688,000</b>	<b>1,711,625,502</b>	<b>98.6</b>	<b>△ 0.9</b>

[支出]

区 分	平成 29 年度			平成 28 年度			決算額の 対前年度 増減率
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
<b>1 上水道事業費用</b>	<b>1,674,362,000</b>	<b>1,382,892,514</b>	<b>82.6</b>	<b>1,492,998,000</b>	<b>1,255,697,580</b>	<b>84.1</b>	<b>10.1</b>
1 営業費用	1,475,719,000	1,187,040,729	80.4	1,310,835,000	1,076,481,764	82.1	10.3
2 営業外費用	194,633,000	194,549,363	100.0	178,153,000	177,650,912	99.7	9.5
3 特別損失	3,010,000	1,302,422	43.3	3,010,000	1,564,904	52.0	△ 16.8
4 予備費	1,000,000	0	—	1,000,000	0	—	—
<b>2 簡易水道事業費用</b>	<b>174,615,000</b>	<b>158,168,999</b>	<b>90.6</b>	<b>175,535,000</b>	<b>152,317,658</b>	<b>86.8</b>	<b>3.8</b>
1 営業費用	152,999,000	140,850,197	92.1	155,305,000	134,134,980	86.4	5.0
2 営業外費用	20,615,000	17,279,275	83.8	19,229,000	17,834,436	92.7	△ 3.1
3 特別損失	1,001,000	39,527	3.9	1,001,000	348,242	34.8	△ 88.6
<b>合 計</b>	<b>1,848,977,000</b>	<b>1,541,061,513</b>	<b>83.3</b>	<b>1,668,533,000</b>	<b>1,408,015,238</b>	<b>84.4</b>	<b>9.4</b>



## (2) 資本的収入及び支出

〔収入〕

区 分	平成 29 年度			平成 28 年度			決算額の 対前年度 増減率
	予 算 額	決 算 額	執行率	予 算 額	決 算 額	執行率	
1 上水道事業 資本的収入	円 32,949,000	円 33,136,000	% 100.6	円 578,398,000	円 576,451,000	% 99.7	% △ 94.3
1 企業債	-	-	-	413,800,000	413,800,000	100.0	皆減
2 他会計負担金	2,900,000	2,900,000	100.0	2,900,000	2,900,000	100.0	-
3 国庫補助金	-	-	-	132,241,000	132,241,000	100.0	皆減
4 出資金	30,049,000	30,236,000	100.6	29,457,000	27,510,000	93.4	9.9
2 簡易水道事業 資本的収入	210,545,000	203,145,000	96.5	342,740,000	304,440,000	88.8	△ 33.3
1 企業債	151,700,000	144,300,000	95.1	289,300,000	251,000,000	86.8	△ 42.5
2 国庫補助金	-	-	-	0	0	-	-
3 出資金	58,845,000	58,845,000	100.0	53,440,000	53,440,000	100.0	10.1
合 計	243,494,000	236,281,000	97.0	921,138,000	880,891,000	95.6	△ 73.2

〔支出〕

区 分	平成 29 年度			平成 28 年度			決算額の 対前年度 増減率
	予 算 額	決 算 額	執行率	予 算 額	決 算 額	執行率	
1 上水道事業 資本的支出	円 855,851,000	円 845,299,177	% 98.8	円 1,471,141,387	円 1,435,156,736	% 97.6	% △ 41.1
1 建設改良費	308,560,000	298,008,411	96.6	931,029,387	895,045,568	96.1	△ 66.7
2 企業債償還金	547,291,000	547,290,766	100.0	540,112,000	540,111,168	100.0	1.3
2 簡易水道事業 資本的支出	273,696,800	250,671,927	91.6	415,582,200	359,535,948	86.5	△ 30.3
1 建設改良費	181,072,800	158,048,480	87.3	330,965,200	274,919,700	83.1	△ 42.5
2 企業債償還金	92,624,000	92,623,447	100.0	84,617,000	84,616,248	100.0	9.5
合 計	1,129,547,800	1,095,971,104	97.0	1,886,723,587	1,794,692,684	95.1	△ 38.9

第2表 収益的収支比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

[収 入]

科 目	年 度		平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%	円	%
上水道事業収益	1,471,832,334	93.6	1,481,596,480	93.9	△ 9,764,146	△ 0.7		
営業収益	1,355,732,811	86.2	1,368,369,260	86.7	△ 12,636,449	△ 0.9		
給水収益	1,292,578,804	82.2	1,302,353,202	82.5	△ 9,774,398	△ 0.8		
受託工事収益	1,136,799	0.1	1,549,716	0.1	△ 412,917	△ 26.6		
他会計負担金	20,881,000	1.3	21,287,000	1.4	△ 406,000	△ 1.9		
その他営業収益	41,136,208	2.6	43,179,342	2.7	△ 2,043,134	△ 4.7		
営業外収益	111,973,028	7.1	108,595,680	6.9	3,377,348	3.1		
受取利息及び配当金	646,769	0.0	1,275,209	0.1	△ 628,440	△ 49.3		
加 入 金	36,690,000	2.4	29,650,000	1.9	7,040,000	23.7		
他会計補助金	122,000	0.0	139,000	0.0	△ 17,000	△ 12.2		
長期前受金戻入益	74,228,864	4.7	75,334,602	4.8	△ 1,105,738	△ 1.5		
雑 収 益	244,497	0.0	2,196,869	0.1	△ 1,952,372	△ 88.9		
引当金戻入益	40,898	0.0	—	—	40,898	皆増		
特別利益	4,126,495	0.3	4,631,540	0.3	△ 505,045	△ 10.9		
過年度損益修正益	33,495	0.0	61,540	0.0	△ 28,045	△ 45.6		
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—		
引当金戻入益	4,093,000	0.3	4,570,000	0.3	△ 477,000	△ 10.4		
簡易水道事業収益	100,112,087	6.4	96,207,953	6.1	3,904,134	4.1		
営業収益	81,149,336	5.2	75,868,396	4.8	5,280,940	7.0		
給水収益	36,859,024	2.4	35,638,717	2.3	1,220,307	3.4		
受託工事収益	73,356	0.0	0	0.0	73,356	皆増		
他会計負担金	42,834,000	2.7	38,550,000	2.4	4,284,000	11.1		
その他営業収益	1,382,956	0.1	1,679,679	0.1	△ 296,723	△ 17.7		
営業外収益	18,933,514	1.2	19,031,557	1.2	△ 98,043	△ 0.5		
加 入 金	1,120,000	0.1	330,000	0.0	790,000	239.4		
他会計補助金	2,005,000	0.1	3,024,000	0.2	△ 1,019,000	△ 33.7		
長期前受金戻入益	15,640,054	1.0	15,640,057	1.0	△ 3	△ 0.0		
雑 収 益	142,530	0.0	—	—	142,530	皆増		
引当金戻入益	25,930	0.0	37,500	0.0	△ 11,570	△ 30.9		
特別利益	29,237	0.0	1,308,000	0.1	△ 1,278,763	△ 97.8		
過年度損益修正益	29,237	0.0	0	0.0	29,237	皆増		
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—		
引当金戻入益	0	0.0	1,308,000	0.1	△ 1,308,000	皆減		
収入合計 (A)	1,571,944,421	100.0	1,577,804,433	100.0	△ 5,860,012	△ 0.4		

## 〔支 出〕

科 目	年 度		平 成 28 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
上水道事業費用	1,295,853,922	89.4	1,203,125,705	89.0	92,728,217	7.7
営業費用	1,149,013,380	79.3	1,048,043,809	77.5	100,969,571	9.6
原水及び浄水費	215,520,879	14.9	167,405,112	12.4	48,115,767	28.7
配水費	126,642,634	8.7	121,745,905	9.0	4,896,729	4.0
給水費	78,531,699	5.4	73,150,028	5.4	5,381,671	7.4
受託工事費	570,600	0.0	1,316,800	0.1	△ 746,200	△ 56.7
業務費	88,244,982	6.1	88,557,804	6.6	△ 312,822	△ 0.4
総係費	93,469,384	6.5	96,413,656	7.1	△ 2,944,272	△ 3.1
減価償却費	541,151,054	37.3	492,721,386	36.4	48,429,668	9.8
資産減耗費	4,882,148	0.4	6,733,118	0.5	△ 1,850,970	△ 27.5
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	145,634,548	10.0	153,632,741	11.4	△ 7,998,193	△ 5.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	144,981,647	10.0	152,799,146	11.3	△ 7,817,499	△ 5.1
雑支出	652,901	0.0	833,595	0.1	△ 180,694	△ 21.7
特別損失	1,205,994	0.1	1,449,155	0.1	△ 243,161	△ 16.8
過年度損益修正損	1,205,994	0.1	1,449,155	0.1	△ 243,161	△ 16.8
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
簡易水道事業費用	154,377,153	10.6	148,659,940	11.0	5,717,213	3.8
営業費用	137,042,131	9.4	130,497,894	9.7	6,544,237	5.0
維持管理費	54,289,104	3.7	52,735,124	3.9	1,553,980	2.9
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
減価償却費	73,455,501	5.1	77,610,408	5.8	△ 4,154,907	△ 5.4
資産減耗費	9,297,526	0.6	152,362	0.0	9,145,164	***
営業外費用	17,298,422	1.2	17,839,600	1.3	△ 541,178	△ 3.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	17,279,275	1.2	17,834,436	1.3	△ 555,161	△ 3.1
雑支出	19,147	0.0	5,164	0.0	13,983	270.8
特別損失	36,600	0.0	322,446	0.0	△ 285,846	△ 88.6
過年度損益修正損	36,600	0.0	322,446	0.0	△ 285,846	△ 88.6
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
支出合計 (B)	1,450,231,075	100.0	1,351,785,645	100.0	98,445,430	7.3
収支差引 (A)-(B)	121,713,346	—	226,018,788	—	△ 104,305,442	△ 46.1

第3表 費用使途別比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

項目 科目	人 件 費						物 件 費	
	平成 29 年 度		平成 28 年 度		対前年度		平成 29 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率	金 額	
	円	%	円	%	円	%	円	
上水道事業費用	173,330,295	12.0	175,476,207	13.0	△ 2,145,912	△ 1.2	1,122,523,627	
営業費用	173,330,295	12.0	175,476,207	13.0	△ 2,145,912	△ 1.2	975,683,085	
原水及び浄水費	12,020,163	0.8	11,972,957	0.9	47,206	0.4	203,500,716	
配水費	43,362,360	3.0	42,813,774	3.2	548,586	1.3	83,280,274	
給水費	19,976,320	1.4	19,891,701	1.5	84,619	0.4	58,555,379	
受託工事費	—	—	—	—	—	—	570,600	
業務費	15,327,807	1.1	15,285,248	1.1	42,559	0.3	72,917,175	
総係費	82,643,645	5.7	85,512,527	6.3	△ 2,868,882	△ 3.4	10,825,739	
減価償却費	—	—	—	—	—	—	541,151,054	
資産減耗費	—	—	—	—	—	—	4,882,148	
その他営業費用	—	—	—	—	—	—	0	
営業外費用	—	—	—	—	—	—	145,634,548	
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	144,981,647	
雑支出	—	—	—	—	—	—	652,901	
特別損失	—	—	—	—	—	—	1,205,994	
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	—	1,205,994	
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	0	
簡易水道事業費用	6,001,309	0.4	4,858,220	0.4	1,143,089	23.5	148,375,844	
営業費用	6,001,309	0.4	4,858,220	0.4	1,143,089	23.5	131,040,822	
維持管理費	6,001,309	0.4	4,858,220	0.4	1,143,089	23.5	48,287,795	
受託工事費	—	—	—	—	—	—	0	
減価償却費	—	—	—	—	—	—	73,455,501	
資産減耗費	—	—	—	—	—	—	9,297,526	
営業外費用	—	—	—	—	—	—	17,298,422	
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	17,279,275	
雑支出	—	—	—	—	—	—	19,147	
特別損失	—	—	—	—	—	—	36,600	
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	—	36,600	
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	0	
合 計	179,331,604	12.4	180,334,427	13.4	△ 1,002,823	△ 0.6	1,270,899,471	

(注) 1 科目は、損益計算書の科目による。

2 人件費は、「給料」、「手当」、「賞与引当金繰入額」、「法定福利費」、「法定福利引当金繰入額」、「賃金」、「報酬」、

及びその他の経費					合 計				
平成 28 年度			対前年度		平成 29 年度		平成 28 年度		対前年度
構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 率
%	円	%	円	%	円	%	円	%	%
77.4	1,027,649,498	76.0	94,874,129	9.2	1,295,853,922	89.4	1,203,125,705	89.0	7.7
67.3	872,567,602	64.5	103,115,483	11.8	1,149,013,380	79.3	1,048,043,809	77.5	9.6
14.0	155,432,155	11.5	48,068,561	30.9	215,520,879	14.9	167,405,112	12.4	28.7
5.8	78,932,131	5.8	4,348,143	5.5	126,642,634	8.7	121,745,905	9.0	4.0
4.0	53,258,327	3.9	5,297,052	9.9	78,531,699	5.4	73,150,028	5.4	7.4
0.0	1,316,800	0.1	△ 746,200	△ 56.7	570,600	0.0	1,316,800	0.1	△ 56.7
5.0	73,272,556	5.5	△ 355,381	△ 0.5	88,244,982	6.1	88,557,804	6.6	△ 0.4
0.8	10,901,129	0.8	△ 75,390	△ 0.7	93,469,384	6.5	96,413,656	7.1	△ 3.1
37.3	492,721,386	36.4	48,429,668	9.8	541,151,054	37.3	492,721,386	36.4	9.8
0.4	6,733,118	0.5	△ 1,850,970	△ 27.5	4,882,148	0.4	6,733,118	0.5	△ 27.5
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
10.0	153,632,741	11.4	△ 7,998,193	△ 5.2	145,634,548	10.0	153,632,741	11.4	△ 5.2
10.0	152,799,146	11.3	△ 7,817,499	△ 5.1	144,981,647	10.0	152,799,146	11.3	△ 5.1
0.0	833,595	0.1	△ 180,694	△ 21.7	652,901	0.0	833,595	0.1	△ 21.7
0.1	1,449,155	0.1	△ 243,161	△ 16.8	1,205,994	0.1	1,449,155	0.1	△ 16.8
0.1	1,449,155	0.1	△ 243,161	△ 16.8	1,205,994	0.1	1,449,155	0.1	△ 16.8
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
10.2	143,801,720	10.6	4,574,124	3.2	154,377,153	10.6	148,659,940	11.0	3.8
9.0	125,639,674	9.3	5,401,148	4.3	137,042,131	9.4	130,497,894	9.7	5.0
3.3	47,876,904	3.5	410,891	0.9	54,289,104	3.7	52,735,124	3.9	2.9
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
5.1	77,610,408	5.8	△ 4,154,907	△ 5.4	73,455,501	5.1	77,610,408	5.8	△ 5.4
0.6	152,362	0.0	9,145,164	***	9,297,526	0.6	152,362	0.0	***
1.2	17,839,600	1.3	△ 541,178	△ 3.0	17,298,422	1.2	17,839,600	1.3	△ 3.0
1.2	17,834,436	1.3	△ 555,161	△ 3.1	17,279,275	1.2	17,834,436	1.3	△ 3.1
0.0	5,164	0.0	13,983	270.8	19,147	0.0	5,164	0.0	270.8
0.0	322,446	0.0	△ 285,846	△ 88.6	36,600	0.0	322,446	0.0	△ 88.6
0.0	322,446	0.0	△ 285,846	△ 88.6	36,600	0.0	322,446	0.0	△ 88.6
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
87.6	1,171,451,218	86.6	99,448,253	8.5	1,450,231,075	100.0	1,351,785,645	100.0	7.3

「退職手当負担金」及び「退職給付引当金繰入額」の合計額である。

第4表 貸借対照表比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

科 目		借 方				対前年度	
		年 度		平 成 28 年 度		増 減 額	増 減 率
		平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	金 額	構 成 比		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
資 産 の 部	固 定 資 産	17,591,234,966	91.0	17,789,213,933	90.3	△ 197,978,967	△ 1.1
	有 形 固 定 資 産	17,587,968,816	91.0	17,784,514,708	90.3	△ 196,545,892	△ 1.1
	土 地	208,435,680	1.1	208,435,680	1.1	0	0.0
	建 物	706,235,038	3.7	734,731,541	3.7	△ 28,496,503	△ 3.9
	構 築 物	15,962,422,005	82.6	15,769,984,477	80.0	192,437,528	1.2
	機 械 及 び 装 置	689,020,673	3.6	711,794,143	3.6	△ 22,773,470	△ 3.2
	車 両 及 び 運 搬 具	3,607,657	0.0	2,266,797	0.0	1,340,860	59.2
	工 具、器 具 及 び 備 品	9,550,163	0.0	10,750,470	0.1	△ 1,200,307	△ 11.2
	リ ー ス 資 産	8,697,600	0.0	11,061,600	0.1	△ 2,364,000	△ 21.4
	建 設 仮 勘 定	0	0.0	335,490,000	1.7	△ 335,490,000	皆減
	無 形 固 定 資 産	2,866,150	0.0	4,299,225	0.0	△ 1,433,075	△ 33.3
	施 設 利 用 権	2,866,150	0.0	4,299,225	0.0	△ 1,433,075	△ 33.3
	投 資	400,000	0.0	400,000	0.0	0	0.0
	出 資 金	400,000	0.0	400,000	0.0	0	0.0
	流 動 資 産	1,742,101,184	9.0	1,910,824,977	9.7	△ 168,723,793	△ 8.8
	現 金 預 金	1,457,833,780	7.5	1,471,633,245	7.4	△ 13,799,465	△ 0.9
	未 収 金	185,053,887	1.0	331,233,693	1.7	△ 146,179,806	△ 44.1
	営 業 未 収 金	172,683,771	0.9	177,935,227	0.9	△ 5,251,456	△ 3.0
	営 業 外 未 収 金	12,370,116	0.1	21,057,466	0.1	△ 8,687,350	△ 41.3
	そ の 他 未 収 金	0	0.0	132,241,000	0.7	△ 132,241,000	皆減
未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 951,159	△ 0.0	△ 1,017,987	△ 0.0	66,828	6.6	
貯 蔵 品	25,164,676	0.1	33,976,026	0.2	△ 8,811,350	△ 25.9	
材 料	18,221,656	0.1	18,221,656	0.1	0	0.0	
量 水 器	6,943,020	0.0	15,754,370	0.1	△ 8,811,350	△ 55.9	
短 期 貸 付 金	75,000,000	0.4	75,000,000	0.4	0	0.0	
資 産 合 計	19,333,336,150	100.0	19,700,038,910	100.0	△ 366,702,760	△ 1.9	

		貸 方					
科 目		年 度		年 度		対 前 年 度	
		平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	平 成 28 年 度	対 前 年 度	増 減 額	増 減 率
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
負 債 の 部	固 定 負 債	8,429,636,488	43.6	8,983,294,139	45.6	△ 553,657,651	△ 6.2
	企 業 債	8,303,100,942	43.0	8,805,990,281	44.7	△ 502,889,339	△ 5.7
	建設改良等の財源に充てる ための企業債	8,303,100,942	43.0	8,805,990,281	44.7	△ 502,889,339	△ 5.7
	リ ー ス 債 務	3,787,546	0.0	6,290,858	0.0	△ 2,503,312	△ 39.8
	引 当 金	122,748,000	0.6	171,013,000	0.9	△ 48,265,000	△ 28.2
	特別修繕引当金	0	0.0	44,274,000	0.2	△ 44,274,000	皆減
	退職給付引当金	122,748,000	0.6	126,739,000	0.7	△ 3,991,000	△ 3.1
	流 動 負 債	873,443,644	4.5	820,871,366	4.2	52,572,278	6.4
	企 業 債	647,189,339	3.3	639,914,213	3.3	7,275,126	1.1
	建設改良等の財源に充てる ための企業債	647,189,339	3.3	639,914,213	3.3	7,275,126	1.1
	リ ー ス 債 務	2,503,312	0.0	2,486,079	0.0	17,233	0.7
	未 払 金	86,984,434	0.4	20,373,646	0.1	66,610,788	326.9
	営業未払金	39,101,646	0.2	16,681,708	0.1	22,419,938	134.4
	営業外未払金	3,742	0.0	5,173	0.0	△ 1,431	△ 27.7
	未払消費税	47,671,216	0.2	3,480,366	0.0	44,190,850	***
	その他未払金	207,830	0.0	206,399	0.0	1,431	0.7
	引 当 金	57,537,056	0.3	77,924,155	0.4	△ 20,387,099	△ 26.2
	賞与引当金	10,085,497	0.1	11,545,486	0.1	△ 1,459,989	△ 12.6
	法定福利引当金	1,951,559	0.0	2,152,669	0.0	△ 201,110	△ 9.3
	特別修繕引当金	45,500,000	0.2	64,226,000	0.3	△ 18,726,000	△ 29.2
	その他流動負債	79,229,503	0.4	80,173,273	0.4	△ 943,770	△ 1.2
	預り金	4,229,503	0.0	5,173,273	0.0	△ 943,770	△ 18.2
事業間短期借入金	75,000,000	0.4	75,000,000	0.4	0	0.0	
繰 延 収 益	2,446,857,710	12.7	2,523,269,443	12.8	△ 76,411,733	△ 3.0	
長期前受金	4,064,421,992	21.0	4,053,787,869	20.6	10,634,123	0.3	
収益化累計額	△ 1,617,564,282	△ 8.3	△ 1,530,518,426	△ 7.8	△ 87,045,856	△ 5.7	
負 債 合 計		11,749,937,842	60.8	12,327,434,948	62.6	△ 577,497,106	△ 4.7
資 本 の 部	資 本 金	5,073,251,137	26.2	4,984,170,137	25.3	89,081,000	1.8
	固 有 資 本 金	3,243,822,766	16.8	3,243,822,766	16.5	0	0.0
	出 資 金	1,829,428,371	9.4	1,740,347,371	8.8	89,081,000	5.1
	剰 余 金	2,510,147,171	13.0	2,388,433,825	12.1	121,713,346	5.1
	資 本 剰 余 金	3,707,350	0.0	3,707,350	0.0	0	0.0
	国 庫 補 助 金	3,707,350	0.0	3,707,350	0.0	0	0.0
	利 益 剰 余 金	2,506,439,821	13.0	2,384,726,475	12.1	121,713,346	5.1
	減 債 積 立 金	114,000,000	0.6	102,000,000	0.5	12,000,000	11.8
当年度未処分利益剰余金	2,392,439,821	12.4	2,282,726,475	11.6	109,713,346	4.8	
資 本 合 計		7,583,398,308	39.2	7,372,603,962	37.4	210,794,346	2.9
負 債 資 本 合 計		19,333,336,150	100.0	19,700,038,910	100.0	△ 366,702,760	△ 1.9

第5表 経営分析表 (消費税及び地方消費税抜き)

項 目		算 式	平成 29 年度	平成 28 年度
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	91.0 %	90.3 %
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	9.0	9.7
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	39.2	37.4
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	43.6	45.6
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}} \times 100$	4.5	4.2
	繰延収益構成比率	$\frac{\text{繰延収益}}{\text{総資産}} \times 100$	12.7	12.8
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	109.9	108.8
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	232.0	241.3
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	199.5	232.8
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	154.9	167.2
収 益 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.4	116.7
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	111.7	122.5
そ の 他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度償還額} + \text{純利益}} \times 100$	86.9	78.4
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{給水収益}} \times 100$	13.5	13.5

(注) 総資産 = 固定資産 + 流動資産

総資本 = 負債 + 資本

自己資本 = 資本金 + 剰余金



基 数	内 容
$\frac{17,591,234,966 \text{ 円}}{19,333,336,150 \text{ 円}} \times 100$	それぞれの総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるとされている。 なお、両者の比率の合計は100となる。
$\frac{1,742,101,184 \text{ 円}}{19,333,336,150 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{7,583,398,308 \text{ 円}}{19,333,336,150 \text{ 円}} \times 100$	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本・繰延収益の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいとされている。 なお、四者の比率の合計は100となる。
$\frac{8,429,636,488 \text{ 円}}{19,333,336,150 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{873,443,644 \text{ 円}}{19,333,336,150 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{2,446,857,710 \text{ 円}}{19,333,336,150 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{17,591,234,966 \text{ 円}}{8,429,636,488 \text{ 円} + 7,583,398,308 \text{ 円}} \times 100$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{17,591,234,966 \text{ 円}}{7,583,398,308 \text{ 円}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{1,742,101,184 \text{ 円}}{873,443,644 \text{ 円}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{11,749,937,842 \text{ 円}}{7,583,398,308 \text{ 円}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{1,571,944,421 \text{ 円}}{1,450,231,075 \text{ 円}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。
$\frac{1,436,882,147 \text{ 円} - 1,210,155 \text{ 円}}{1,286,055,511 \text{ 円} - 570,600 \text{ 円}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{639,914,213 \text{ 円}}{614,606,555 \text{ 円} + 121,713,346 \text{ 円}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益との合計額を比較したものである。
$\frac{179,331,604 \text{ 円}}{1,329,437,828 \text{ 円}} \times 100$	給与収益に対する人件費の割合を示すものである。